

共生社会の実現に向けたロードマップ」を示し、外国人材を積極的に受け入れる姿勢を示している。

(2) 将来人口推計

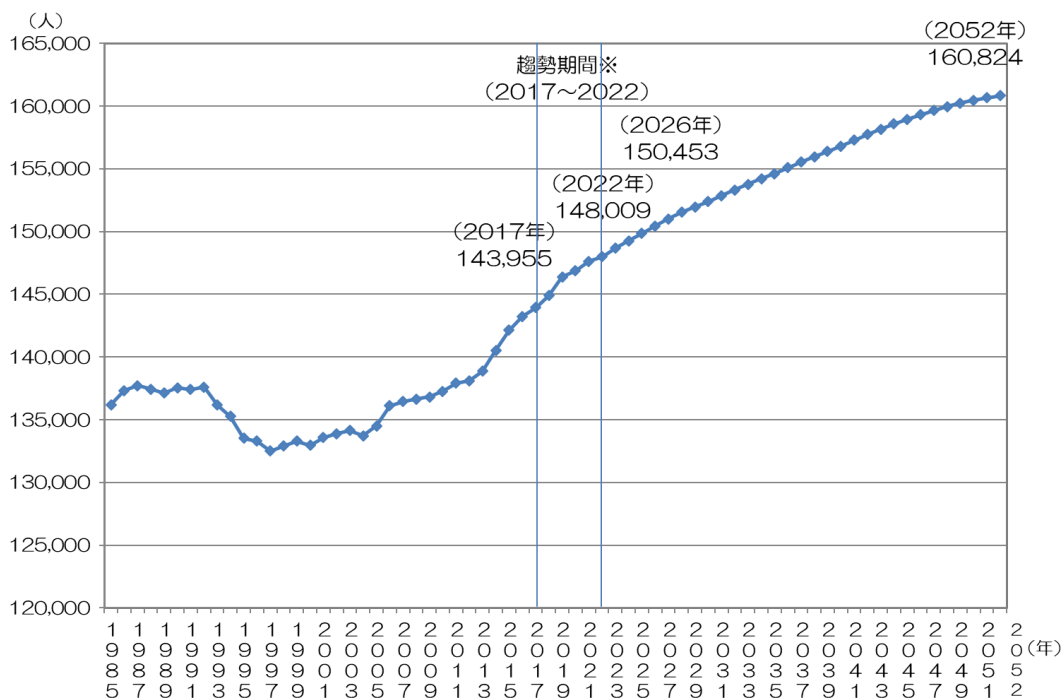
本推計は推計対象となる人口及び世帯数に関して、将来予想される変化を把握するために、将来推計に必要な基礎データを元に、一定の条件を設定して算出したものである。

本推計は直近の5年間(平成29(2017)年～令和4(2022)年)を人口推計の基礎となる期間(趨勢期間)として設定し、コーホート要因法*を用いて行った。なお、期間中の本市の総人口は約4,000人増加しており、その増加傾向を踏まえた推計値となる。また、あらゆる推計に共通する課題として、推計時を起点とし先の将来の推計値ほど、推計値と将来の実績値が乖離していく可能性が高くなる傾向にある。本推計では推計値の確度の維持を図るため、4年ごとの推計実施と、人口が推計値から一定の基準(総人口の1%程度)以上乖離した状況が1年間続いた場合には、推計の見直しを行うこととしている。

本市の総人口は、直近の5年間(平成29(2017)年～令和4(2022)年)で約4,000人増加し、令和5(2023)年1月1日時点で約14万8,000人である。令和4(2022)年に本市で実施した将来人口推計によると、直近の増加傾向を踏まえ、令和8(2026)年には15万人を突破し、令和34(2052)年には約16万1,000人になると推計した。

そのうち、日本人人口は、現在の約14万5,000人から、令和34(2052)年には約15万7,000人になると推計し、外国人人口は、現在の約3,000人から、令和34(2052)年には約4,300人になると推計した。

■ 将来人口(総人口)

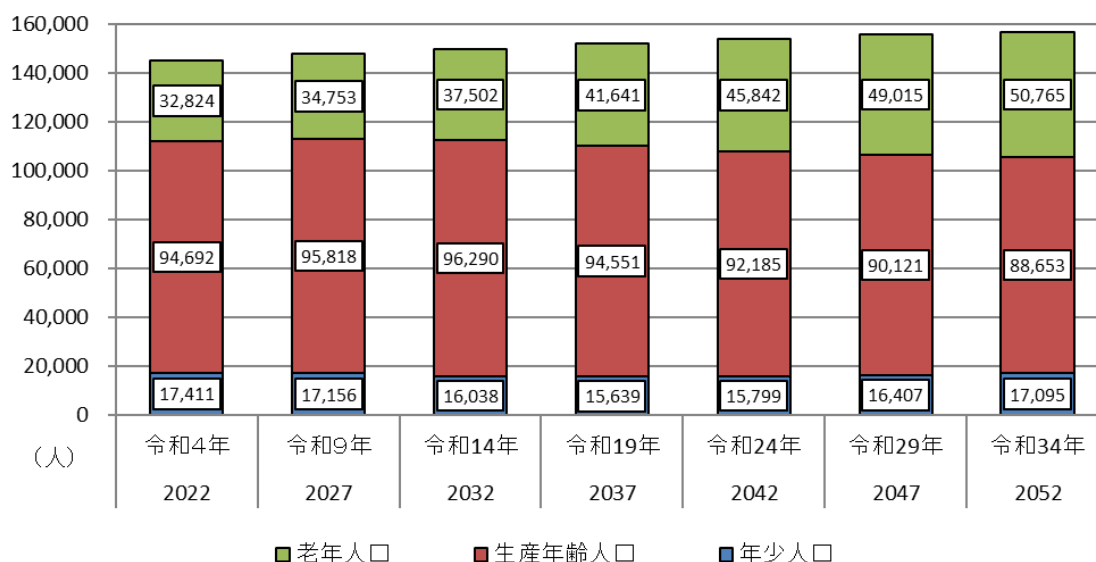


資料) 武蔵野市の将来人口推計(令和4(2022)年～令和34(2052)年)

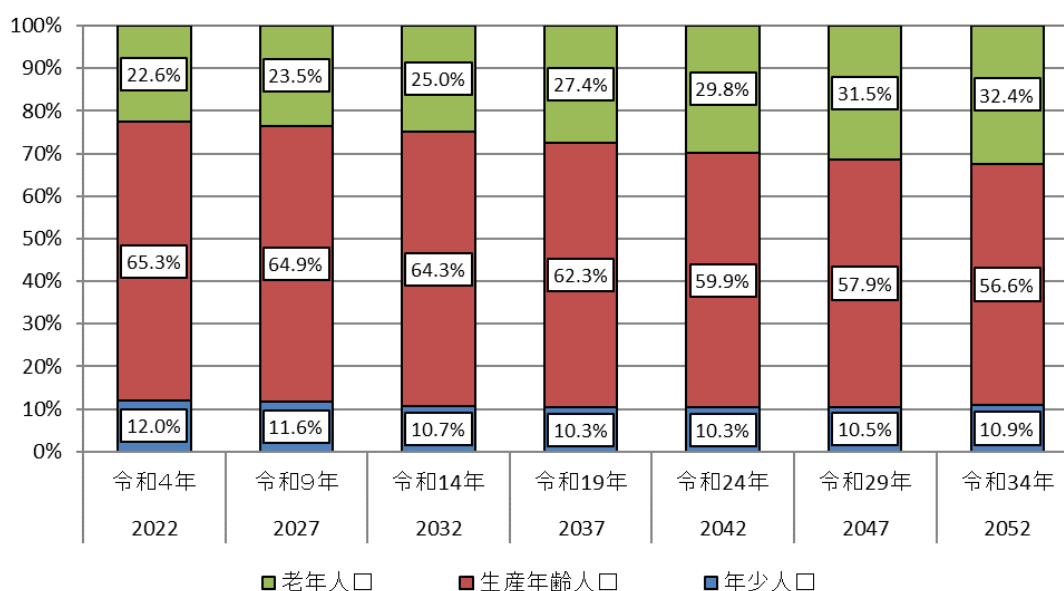
※趨勢期間: この期間の出生、死亡、移動等の人口の変動要因に基づいて将来人口を推計する。人口推計の基礎となる期間。

日本人人口の内訳を年齢3区分人口で見ると、老年人口は増加傾向が続き、令和4(2022)年に22.6%の老年人口比率(高齢化率)は、令和34(2052)年には32.4%に達し、特に後期高齢者の割合が増加することが見込まれる。一方、年少人口比率は、令和4(2022)年の12.0%から、増減を経て、令和34(2052)年には10.9%になると見込まれる。また生産年齢人口比率は、令和4(2022)年の65.3%から、令和34(2052)年には56.6%まで低下すると見込まれる。

■将来年齢3区分人口（日本人人口）



■将来年齢3区分人口比率（日本人人口）

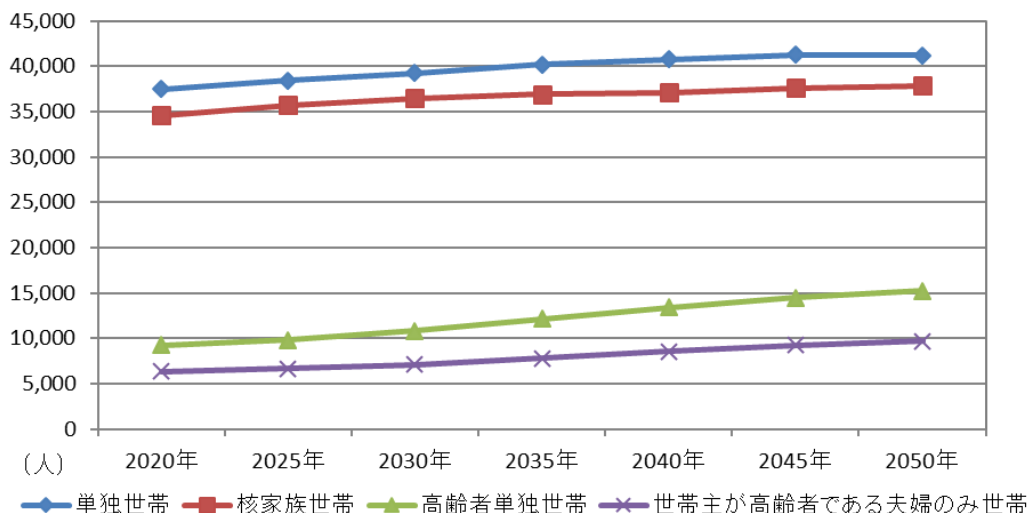


参考1) 令和34(2052)年の全国値: 老年人口比率37.9%、生産年齢人口比率51.6%、年少人口比率10.5%
(国立社会保障人口問題研究所における平成29(2017)年推計)

参考2) 年少人口は0歳から14歳まで、生産年齢人口は15歳から64歳まで、老年人口は65歳以上の人口を表す。

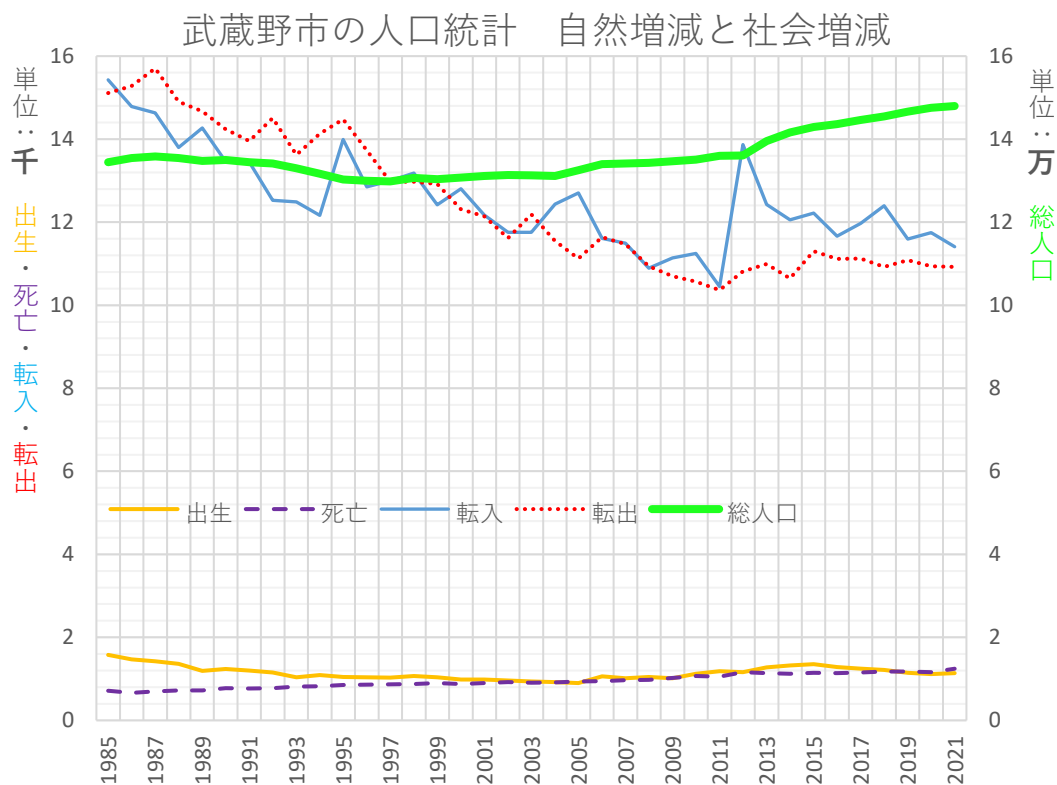
世帯については、単独世帯、核家族世帯ともに、数は増加するものの比率は横ばい、もしくは、やや低下傾向となる。一方、高齢者単独世帯及び世帯主が高齢者である夫婦のみ世帯の数及び比率は、増加が続くと見込まれる。

■家族類型別世帯数の将来見通し



令和2(2020)年以降に生じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、東京都の人口が減少に転じるなど、都市部の人口推移においても大きな変化が生じ、本市においても引き続き注視が必要である。全国的には人口減少が始まっている中で、今回の将来人口推計では今後30年間で人口は微増するという推計が出ている。国における人口増減の主な要因は自然増減(出生数と死亡数の差)となっているが、本市における人口増減の主な要因は社会増減(転入者数と転出者数の差)となっている。なお、本市における転出入の動向としては若年層が多く転入し、その後も市内に留まっている状況がみられ、このことが人口増につながると考えられる。

この傾向が今後も維持されることで、老年人口が増加する中でも、生産年齢人口の割合が全国と比較して高い状況を維持できることが今回の将来人口推計から示唆される。



※出生、死亡、転入、転出は各年12月末日基準。総人口は各年4月1日基準。